

財務状況把握の結果概要

北陸財務局富山財務事務所財務課

(対象年度:令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
富山県	立山町

◆基本情報

財政力指数	0.46	標準財政規模(百万円)	7,765
R6.1.1人口(人)	24,567	令和5年度職員数(人)	176
面積(Km ²)	307.29	人口千人当たり職員数(人)	7.2

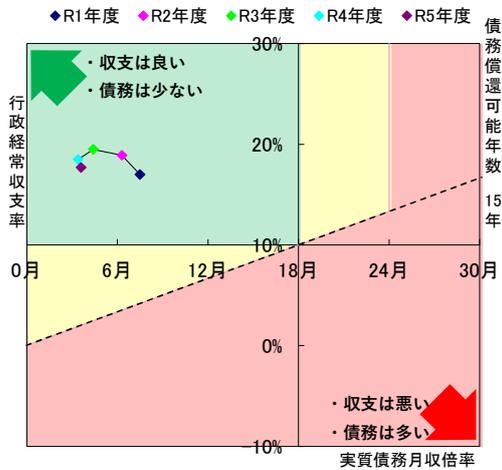
◆国勢調査情報

(単位:千人)

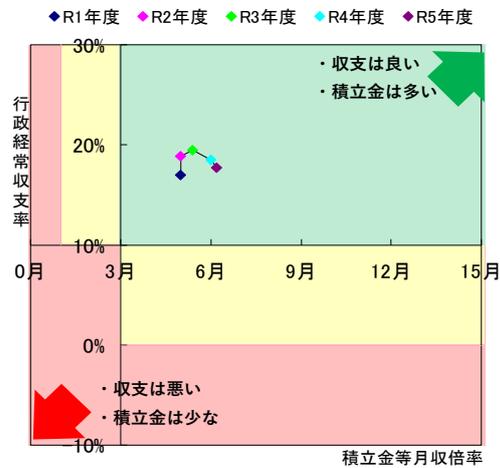
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	27.5	3.7	13.5%	16.6	60.4%	7.2	26.1%	0.9	6.5%	4.5	31.9%	8.7	61.5%
H27年	26.3	3.1	12.2%	14.7	57.2%	7.9	30.6%	0.8	6.0%	4.4	32.7%	8.3	61.4%
R2年	24.8	2.8	11.2%	13.7	55.3%	8.3	33.5%	0.8	5.7%	4.5	33.4%	8.2	60.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	富山県平均		11.2%		56.2%		32.6%		3.0%		33.2%		63.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし



【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
	その他
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

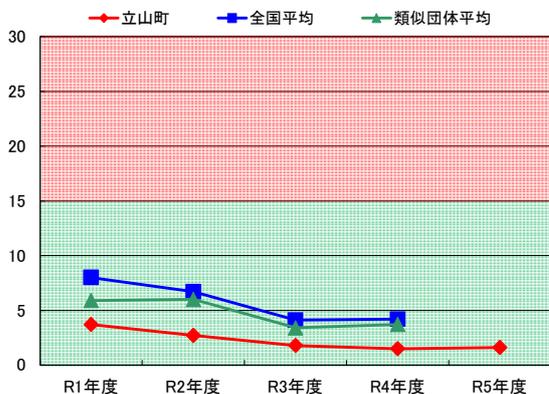
類似団体区分
町村V-1

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 富山県 平均値
債務償還可能年数	3.7年	2.7年	1.8年	1.5年	1.6年	3.7年	4.2年	4.4年
実質債務月収倍率	7.5月	6.3月	4.4月	3.4月	3.6月	4.9月	6.1月	9.0月
積立金等月収倍率	5.0月	5.0月	5.4月	6.0月	6.2月	6.1月	7.5月	5.7月
行政経常収支率	17.0%	18.9%	19.5%	18.5%	17.7%	11.2%	13.9%	17.3%

※平均値は、いずれもR4年度

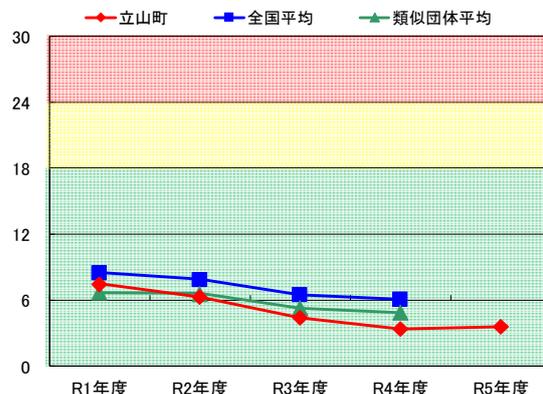
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



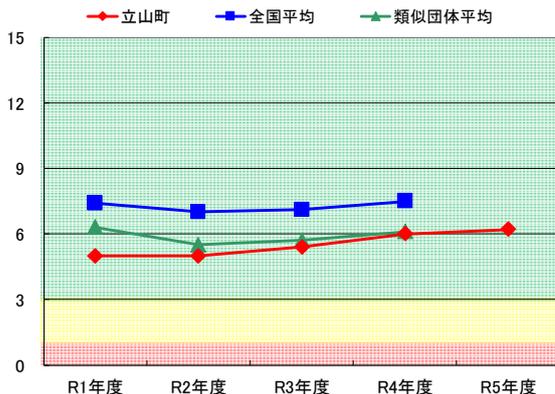
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



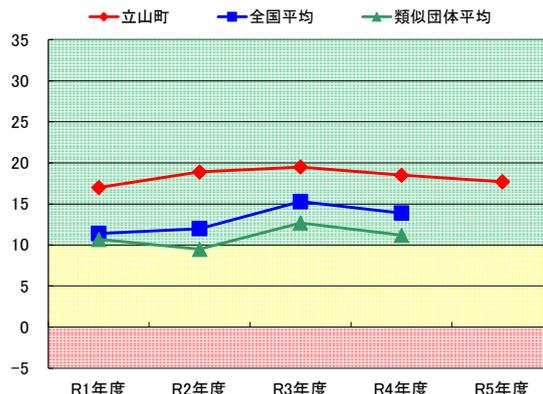
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



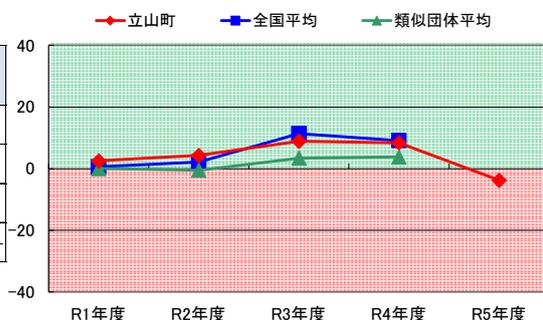
<参考指標>

健全化判断比率	立山町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.81%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.81%	30.00%
実質公債費比率	11.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	25.4%	350.0%	-

(R5年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



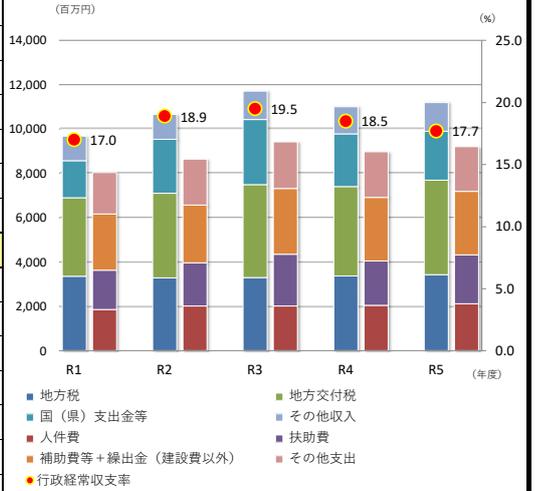
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) / (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

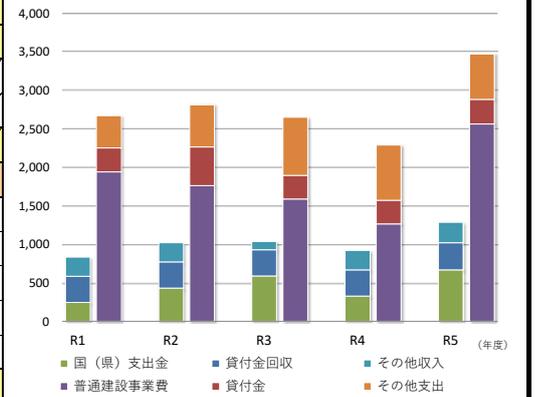
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,366	3,292	3,311	3,385	3,438	30.7%	4,500	41.0%
地方譲与税・交付金	733	783	907	878	907	8.1%	1,022	9.3%
地方交付税	3,533	3,819	4,188	4,028	4,260	38.1%	2,214	20.1%
国(県)支出金等	1,677	2,425	2,931	2,363	2,201	19.7%	2,619	23.8%
分担金及び負担金・寄附金	148	151	176	148	180	1.6%	350	3.2%
使用料・手数料	178	128	140	146	143	1.3%	146	1.3%
事業等収入	59	58	61	67	64	0.6%	135	1.2%
行政経常収入	9,692	10,656	11,713	11,015	11,193	100.0%	10,985	100.0%
人件費	1,867	2,031	2,019	2,051	2,115	18.9%	2,135	19.4%
物件費	1,608	1,606	1,684	1,749	1,701	15.2%	2,159	19.7%
維持補修費	200	419	387	274	288	2.6%	139	1.3%
扶助費	1,774	1,939	2,329	1,999	2,211	19.8%	2,164	19.7%
補助費等	886	871	1,657	1,529	1,545	13.8%	1,973	18.0%
繰出金(建設費以外)	1,646	1,725	1,314	1,341	1,316	11.8%	1,118	10.2%
支払利息	63	49	40	29	25	0.2%	33	0.3%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)		(0)	
行政経常支出	8,044	8,641	9,429	8,972	9,201	82.2%	9,721	88.5%
行政経常収支	1,649	2,014	2,284	2,043	1,992	17.8%	1,264	11.5%
特別収入	397	2,739	187	191	316		191	
特別支出	22	2,583	9	59	517		75	
行政収支(A)	2,024	2,171	2,462	2,175	1,791		1,381	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	245	434	593	330	672	52.3%	307	29.9%
分担金及び負担金・寄附金	3	9	4	3	15	1.1%	256	24.9%
財産売却収入	9	8	7	15	5	0.4%	32	3.1%
貸付金回収	342	340	340	339	350	27.2%	71	7.0%
基金取崩	236	231	93	236	244	19.0%	360	35.1%
投資収入	835	1,023	1,038	923	1,286	100.0%	1,027	100.0%
普通建設事業費	1,946	1,764	1,589	1,268	2,566	199.5%	1,335	130.0%
繰出金(建設費)	10	9	7	29	2	0.2%	12	1.2%
投資及び出資金	166	207	196	169	130	10.1%	50	4.9%
貸付金	310	502	308	307	318	24.8%	72	7.0%
基金積立	240	334	552	518	458	35.6%	596	58.0%
投資支出	2,672	2,816	2,652	2,291	3,475	270.2%	2,064	201.0%
投資収支	▲1,837	▲1,793	▲1,614	▲1,368	▲2,189	▲170.2%	▲1,037	▲101.0%
■財務活動の部■								
地方債	1,166	1,330	1,049	774	1,960	100.0%	616	100.0%
(うち臨財債等)	(306)	(328)	(418)	(117)	(53)		(114)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,166	1,330	1,049	774	1,960	100.0%	616	100.0%
元金償還額	1,563	1,454	1,543	1,618	1,505	76.8%	962	156.2%
(うち臨財債等)	(621)	(355)	(379)	(819)	(711)		(419)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,563	1,454	1,543	1,618	1,505	76.8%	962	156.2%
財務収支	▲397	▲124	▲495	▲844	▲555	23.2%	▲346	▲56.2%
収支合計	▲210	253	353	▲37	58		▲2	
償還後行政収支(A-B)	461	716	919	557	287		419	
■参考■								
実質債務	6,109	5,613	4,295	3,202	3,382		4,055	
(うち地方債現在高)	(10,175)	(10,051)	(9,556)	(8,712)	(9,167)		(9,423)	
積立金等残高	4,108	4,464	5,277	5,521	5,792		5,557	

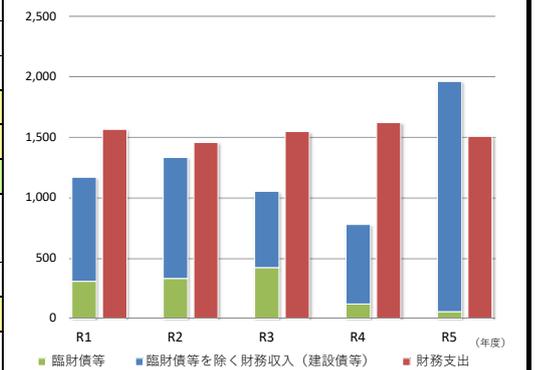
行政経常収入・支出の5か年推移



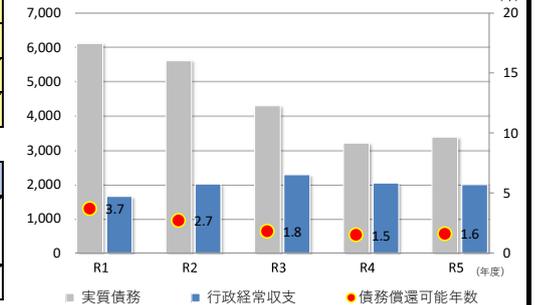
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和5年度（診断対象年度）では、3.6ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率3.4ヶ月は、類似団体平均4.9ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和5年度（診断対象年度）では、17.7%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率18.5%は、類似団体平均11.2%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和5年度（診断対象年度）の債務償還可能年数（1.6年）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数1.5年は、類似団体平均3.7年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和5年度（診断対象年度）では、6.2ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率6.0ヶ月は、類似団体平均6.1ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「債務償還能力・資金繰り状況 2.フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	6.9年	6.4年	6.1年	4.4年	3.7年	3.7年	2.7年	1.8年	1.5年	1.6年	3.7年
実質債務月収倍率	13.4月	11.7月	10.6月	9.2月	7.9月	7.5月	6.3月	4.4月	3.4月	3.6月	4.9月
積立金等月収倍率	4.8月	4.7月	4.7月	4.8月	5.3月	5.0月	5.0月	5.4月	6.0月	6.2月	6.1月
行政経常収支率	16.0%	15.0%	14.4%	17.3%	17.6%	17.0%	18.9%	19.5%	18.5%	17.7%	11.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

収入は、地方交付税が占める割合が大きく、地方税も横ばいで推移しているなど、安定的に確保されており、支出は、維持補修費を除き、類似団体平均に比べて低い水準にあることから、行政経常収支率は18%前後で安定して推移している。また、償還期限の短縮や繰上償還の実施に努めてきたことにより、平成25年度をピークに地方債現在高は減少し続けている。

以上のことから、過去から継続して診断基準に抵触していない。

なお、過去の施設整備に係る元利償還金の影響から下水道事業会計に対する繰出比率が高く、令和4年度は7.94%、令和5年度は8.09%となっており、類似団体平均(令和4年度:3.92%)と比較しても非常に高いが、令和3年度から繰上償還を実施し、償還額の平準化を図っている。

【今後の見通し】

当町が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下の通りであり、ヒアリングにより検証した結果、債務償還可能年数、実質債務月収倍率及び行政経常収支率は悪化する見通しであるものの、債務償還能力、資金繰り状況ともに診断基準には該当せず、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。【別紙2】

指標	R5年度	R9年度	備考
		R5との比較	
債務償還可能年数	1.6年	2.2年 悪化	人口減少に伴う地方税の減少や地方交付税の減少により、行政経常収支が減少するため
実質債務月収倍率	3.6月	3.8月 悪化	人口減少に伴う地方税の減少や地方交付税の減少により、行政経常収支が減少するため
積立金等月収倍率	6.2月	6.8月 改善	積立金等残高は同程度で推移するものの、行政経常収入が減少することから、結果的に改善となる
行政経常収支率	17.7%	14.10% 悪化	感染症対応経費がなくなり物件費が減少するなど、行政経常支出は減少するものの、人口減少に伴う地方税の減少や地方交付税の減少による行政経常収入の減少幅の方が大きい

【その他の留意点】

【公共施設の適正な管理について】

貴町は「立山町公共施設等総合管理計画(以下、「管理計画」と言う。)」において、公共施設に係る今後35年間の更新費用を算定した結果、直近5年間の投資額を維持すると仮定した場合、約228億円の予算不足となることから、「公共施設の保有量(延床面積)を35年間で約40%縮減」を掲げ、企画政策課を中心に公共施設の更新を進めている。

しかしながら、総務課(財政担当部門)は、管理計画に係る事業の進捗状況等を詳細に把握しておらず、予算編成時に次年度の所要額を確認するにとどまっていることから、「立山町中心部公共施設再配置計画」に記載の一部施設を除き、各年の具体的な将来更新費用を収支計画に計上していない。また、学校の長寿命化に関する工事など一部の工事が予算不足等により先送りになっている状況にある。

以上を踏まえ、総務課は、企画政策課と連携し、管理計画の進捗状況及び更新費用の把握に努め、収支計画に適切に反映させるとともに、計画的な将来更新費用の確保に取り組むことが望まれる。

【地方創生等への取組について】

貴町では、電子地域通貨「たてぼ」事業や富山県内初の取組として書店併設型ローソンを設置するなど、地域課題解決に積極的に取り組んでいるほか、グリーンパーク吉峰の再整備により新たな交流人口も増えており、町の賑わいの創出につながっている。

引き続き、官民連携のもと人口減少抑制や地域の利便性向上に向けた地方創生への取組が期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等	定額給付金給付事業特別定額給付金2,566,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正している【R2年度】
2	補助費等	定額給付金給付事業特別定額給付金2,566,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、補助費等から減額補正している【R2年度】
3	行政特別収入(その他)	定額給付金給付事業特別定額給付金2,566,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入(その他)として増額補正している【R2年度】
4	行政特別支出(その他)	定額給付金給付事業特別定額給付金2,566,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別支出(その他)として増額補正している【R2年度】

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	令和2年度	5.0	6.3
積立金等月収倍率	令和2年度	4.0	5.0
行政経常収支率	令和2年度	15.2	18.9